

中央市住まいの耐震化促進事業（シェルター型）
申請者用チェックシート

☐ 交付申請書

提出時チェック☐

確認項目	審査結果
1. 補助金交付申請書	☐ 有
(1) 申請者の住所(郵便番号)、氏名	☐ 適
(2) 補助金額（収支予算書と一致）	☐ 適 ☐ 対象外
収支予算書（別記）	☐ 有
(1) 科目（様式記入例確認）	☐ 適
(2) 様式（収支予算書になってるか）	☐ 適
(3) 予算額（単位円、収支の計が一致）	☐ 適
(4) 市町の上乗せ補助の有・無	☐ 適
(4) 摘要（補助対象外の見積を含む場合は、「全体見積額」を記載）	☐ 適 ☐ 対象外
2. 中央市住まいの耐震改修補助事業概要書	☐ 有
(1) 建築物の所在地（証明書の地番を記入）	☐ 適
(2) 建築物所有者（証明書と一致）	☐ 適
(3) 建築物所有者の住所（証明書と一致）	☐ 適
(4) 建築年月（証明書と一致）	☐ 適
(5) 証明書と面積があっているか	☐ 適
3. 補助金算定書（様式第耐震部分2号）	☐ 有
(1) 補助金 <u>算定・精算</u> 書 になっているか	☐ 適
(2) 下記のとおり <u>見積り・精算</u> 致します になっているか	☐ 適
(3) 対象となる工事費補助メニューが○で囲われているか	☐ 適
(4) 算定額は工事費内訳書と一致しているか	☐ 適
(5) 工事費内訳書（明細書）の検算	☐ 適
4. 住宅の所有者および建築年が確認できる書類（写し）	☐ 有
☐ 住宅の建築確認通知書又は検査済証	
☐ 住宅の登記事項証明書	
☐ 住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書	
5. 耐震工事事業計画書（様式第耐震部分3号）	☐ 有
(1) 耐震診断を行った建築士（耐震診断者）の記名	☐ 適
(2) 改修前における耐震診断計算書の添付	☐ 適
6. 所得証明書（写し）※市町の発行する市町県民税課税（所得）証明書	☐ 適
7. 住宅耐震改修に係る図書（設計図書には建築士の記名）	☐ 有
(1) 付近見取り図	☐ 適
(2) 配置図	☐ 適
(3) 平面図及び立面図（耐震改修前後）	☐ 適
(4) その他耐震改修工事内容が確認できる図書（詳細図、屋根伏図等）	☐ 適
8. 改修工事にかかる建築確認済証（必要な場合）	☐ 適 ☐ 対象外
9. （屋根軽量化工事費補助のみ）改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し	☐ 適
10. 委任状（代理人が申請手続きを行う場合）	☐ 有 ☐ 対象外
11. 添付資料の順番はあっているか	☐ 適

補助金等交付申請書

年 月 日

宍粟市長 様

所在地

(ふりがな)

名称

代表者氏名

性別 男・女 生年月日 年 月 日

(個人にあつては、住所及び氏名)

次のとおり補助金等の交付を受けたいので、宍粟市補助金等交付規則第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書の記載事項について、事実と相違ないことを誓約するとともに、宍粟市補助金等交付規則第2条第3号に規定する排除対象者に該当しないことを誓約します。

また、市が上記内容を確認するため、この申請書に記載した個人情報を宍粟警察署長に照会することについて同意します。

1 補助年度		年度
2 補助事業	(1) 名称	宍粟市住まいの耐震改修事業 (シェルター型工事費補助)
	(2) 概要	
	(3) 着手及び完了 年月日 (予定)	着手 年 月 日 完了 年 月 日
3 補助金等交付申請額		円
4 添付書類		収支予算書・耐震改修補助事業概要書、他

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
計		

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
計		

- (注) 1 収支の額はそれぞれ一致します。
 2 国県補助金等は、見込額を記入してください。

大栗市住まいの耐震改修補助事業概要書

(シェルター型工事費補助・屋根軽量化工事費補助)

住 宅 の 名 称			
住宅の所在地（地番）			1 住所と同一 2 住所と別
住 宅 の 所 有 者	氏名		
	住所	TEL	
工 事 監 理 者 又 は 施 工 者	事務所等名		
	担当者氏名	TEL	
建築確認年月日	年	月	日 第 号 ・ 不明
検 査 済 証	年	月	日 第 号 ・ 不明
建 築 年 月	年	月頃竣工	
規 模 改修前：上段（ ）書き 改修後：下段	地上（ ）階 地下（ ）階 塔屋（ ）階		
	建築面積（ ）㎡ 延べ面積（ ）㎡		
店舗等併用住宅 の 場 合 の 規 模	店舗等の用に 供する部分の 床 面 積	㎡	延べ面積に対する 店舗等の用に供する 部分の床面積の割合
構 造 種 別	1 木造 2 鉄骨造 3 鉄筋コンクリート造 4 鉄骨鉄筋コンクリート造 5 その他（ ）		
備 考			

添付書類

- 住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で、次の各号のいずれかの写し
 - 住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証
 - 住宅の登記事項証明書
 - 住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）
 - その他住宅の所有者、建築年月を証明する書類
- 住宅の耐震診断結果
- 所得証明書の写し
- 住宅耐震改修に係る図書
 - 付近見取り図（方位、道路及び目標となる地物を明示したもの）
 - 配置図
 - 平面図、立面図（耐震改修前後）
 - その他耐震改修工事内容が確認できる図書
- 委任状
- その他指示する書類

年 月 日

補助金 算定・精算 書

住宅改修業者登録 兵住改 第 号
所 在 地
会 社 名
代表者名

下記のとおり 見積り ・ 精算 致します。

(シェルター型工事費補助、屋根軽量化工事費補助)

住宅の所有者	
住宅の所在地	
総工事費 (c)=(a)+(b)	円
補助対象工事費 (a)	円
その他工事費 (b)	円

【添付書類】耐震改修工事費内訳書

耐震改修工事費内訳書（例）

I. 直接工事費 内訳書

名 称	数量	単位	金 額	備 考
A. 補助対象工事				
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税	1 -	式		
合計(a)				
B. 補助対象外工事	1 -	式		
直接工事費	1 -	式		
共通費・諸経費	1 -	式		
消費税				
合計(b)				
総計(c)=(a)+(b)				
A. 補助対象工事費				
A-1 直接工事費				
(1)直接仮設工事	1 -	式		
(2)耐震補強工事 1	1 -	式		
(3)耐震補強工事 2	1 -	式		
(4)屋根工事	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
() ...	1 -	式		
A-2 共通費・諸経費	1 -	式		
A-3 消費税	1 -	式		
A 合計				
~~~~~				

A. 補助対象工事費 内訳明細書

名 称	摘 要	数量	単 位	単 価	金 額	備 考
(1)直接仮設工事						
墨出し			式			
足場			m ²			
養生			m ²			
...						
計						
(2)耐震補強工事 1	①和室 1					
構造用合板	t=12		m ²			
壁 部分解体			m ²			
床 部分解体			m ²			
天井部分解体			m ²			
壁 部分仕上			m ²			
床 部分仕上			m ²			
天井部分仕上			m ²			
片引きフラッシュドア	しな合板 W900*H1,820		箇所			新設
計						
////////////////////////////////////						
(4) 屋根工事						
屋根ふき替え工事			m ²			
樋取替え工事	横樋 取替え工事		m			
計						
////////////////////////////////////						
( )						
計						

年 月 日

## 耐 震 工 事 事 業 計 画 書

宍粟市長 様

施工者 住宅改修業者登録 兵住改 第 号  
 所 在 地  
 会 社 名  
 代 表 者 名

様の所有されている住宅の耐震改修工事の計画は下記のとおりですので報告します。  
 記

1 住宅の名称	
所在地	〒
2 耐震改修の概要	(補強方式) <input type="checkbox"/> シェルター型工事 <input type="checkbox"/> 非常に重い屋根を重い屋根又は軽い屋根に軽量化する工事  (補強内容)
3 改修前の診断 結果(総合評点)	改修前 点 (屋根軽量化工事費補助の補助対象は、評点が 0.7 以上と診断されたものに限る)
4 備 考	

※ 改修前の住宅の診断結果について次のいずれかを添付してください。

- 1 平成 12 年度から 14 年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成 17 年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果
- 2 新たに現況住宅の一般診断を行った場合は、当該耐震診断計算書（診断者の記名のあるものに限る。）